



2021年 衆議院総選挙公約

ホーム » 2021年 衆議院総選挙公約

2021年 衆議院総選挙公約

生存のために政権交代を!!

みなさん、暮らしはどうですか。生活はどうでしょうか。今回の総選挙の最大のテーマは、コロナ禍にどう対処し、市民の生命と生活を守るのかということではないでしょうか。社民党は生存のための政権交代を訴えます。命と暮らしと人権を守る政治に全力で取り組みます。

自民党は新自由主義、大企業の一部や富裕層が潤えば経済がうまくいくという考え方で長くやってきました。大企業は内部留保を484兆円もため込みながら、皆さんの暮らしはどうでしょうか。非正規雇用が4割を占め、実質賃金も下がり続けています。

一握りのための経済、社会、政治から、みんなのための経済、社会、政治へ、社民党は転換をしていきます。

税金の取り方と使い道を変えます。法人税や所得税の累進課税は下げ続けながら消費税は10%になりました。大企業や富裕層には応分の負担をしてもらおうではありませんか。

税金の使い道も変えます。医療・介護・年金・福祉・教育に税金を投入し立て直していきます。

弱音をはける社会へ。いつから日本は弱音を吐けない社会になってしまったんでしょうか。あなたの弱音が政治の課題です。あなたの弱音、悩み、苦しみ、悲しみ、不安をしっかりと解決をしていきます。それが政治の役割です。答えは現場にあります。

社民党が作りたい社会は、すべての人の命と尊厳が守られる社会です。すべての子どもが自分のなりたいものに挑戦することができ、すべての人の尊厳が守られる社会をしっかりと作っていきます。

ほっとできる明日へ向けて。
希望を一緒に作っていきたい。
社民党です。

社民党党首 福島みずほ



01. いのちを救え！緊急対策

いのちを救う行動は待ったなし

3年間消費税ゼロ 大企業の内部留保に課税して財源に

02. 格差・貧困の解消

非正規・貧困社会から脱却を！

教育費の無償化を進め、若者に希望を

老後安心社会の実現

03. 環境との共生

脱原発・脱炭素社会を実現します

地球温暖化防止、待ったなし

食の安全を守り食料自給率を上げよう

04. ジェンダー平等と多様性社会の実現

差別のない多様性に富む社会を実現します

移民・難民の排除でなく定住外国人に地方参政権を
ジェンダー平等社会を実現しよう

05. 平和外交で日本とアジアの平和を実現

沖縄・南西諸島を再び戦場にするな！
核兵器禁止条約に加入し、北東アジアを非核平和地帯に！
改憲でなく憲法を活かす政治こそ必要！

01. いのちを救え！緊急対策

いのちを救う行動は待ったなし

コロナ感染の爆発的な広がり、「助かるいのちも救えない」医療崩壊が起きました。13万人以上が自宅療養を強いられるという状態は、あまりにも無責任で危険です。自宅で亡くなる方が急増、また家庭内感染も広がりました。いのちを救う行動は待ったなし、医療体制の強化に全力を尽くします。

社民党のコロナ感染対策

1. あらたな特別給付金10万円を支給
2. 自宅療養はNO！緊急に臨時病院を開設
3. 医療・介護態勢の充実
4. 自粛・時短営業・休業は補償とセットで
5. 住居喪失者に空き家活用対策
6. 生活保護を利用しやすい制度へ

3年間消費税ゼロ 大企業の内部留保に課税して財源に

国や地方の財政赤字が深刻になる中で、コロナ禍で莫大な利益を上げる企業もあります。コロナ対策・生活再建のため3年間の限定で消費税率をゼロとして、生活を助け購買力増で経済に活力を取り戻します。財源として大企業の内部留保金への課税を提案します。所得税累進課税を強化し、法人税や優遇税制、金融課税を見直し、大企業や富裕層には応分の負担を求める税制改革を断行します。



02. 格差・貧困の解消

非正規・貧困社会から脱却を！

コロナ禍の中、真っ先に解雇されたのは非正規労働者でした。今や働く人の4割が不安定で低賃金の非正規労働の現場で働いています。特にシングルマザーをはじめとする女性の状況は深刻です。女性の自殺率も急増しています。雇用の原則は、期間の定めのない直接雇用であるべきです。非正規雇用の増大に歯止めをかけ、正規雇用への転換を進めます。

時給1500円でも年収でやっと300万円です。中小企業支援策とセットで最低賃金を全国一律1500円／時に引き上げます。すべての人が健康で文化的な生活ができる環境を整えます。

教育費の無償化を進め、若者に希望を

いまや学生の半数が奨学金を受給しており、社会に出た時点で借金を抱えます。約300万円のマイナスからの出発です。社民党は、奨学金を原則給付型として、貸与型の奨学金を例外的なものにします。すでに返済中の奨学金の一部免除も行います。

また高校の授業料無償化制度から朝鮮学校を外す差別をやめ、国籍を問わず子どもたちの学ぶ権利を保障するなど、すべての若者が学びの機会がある社会を目指します。

老後安心社会の実現

21年6月には75歳以上（一定所得以上）の医療費の窓口負担が2割に引き上げる法案が成立しました。窓口負担が大きくなれば受診を控える人が増えます。年金は毎年目減りし介護保険料は年々引き上げられています。貯蓄ゼロ世帯が増える中で老後の安心を保障する社会保障制度の充実を図ります。

03. 環境との共生

脱原発・脱炭素社会を実現します

政府は2050年脱炭素を宣言する一方で、エネルギー基本計画では原発比率を20～22%という実現不可能な目標を掲げ、運転開始から40年を超す危険な老朽原発の再稼働にやっきになっています。脱炭素は脱原発とセットで実現しなければなりません。社民党は野党4党で共同提出した「原発ゼロ基本法案」を成立させ、全ての原発を法施行5年以内の廃炉を決めます。また、福島第一原発にたまった汚染水の海洋放出には絶対反対です。

地球温暖化防止、待ったなし

社民党は世界の平均気温上昇を1.5%に抑える目標の達成のために、温室効果ガス削減を加速させ2013年比で2030年に60%減、2050年に100%減という目標を提案しています。一方で省エネを

進めエネルギー消費量を削減、2050年には自然エネルギー100%の実現をめざします。また「グリーンリカバリー」で地球環境と両立する産業の育成や雇用の創出を推進します。また自然災害に対するインフラ整備を進めます。

食の安全を守り食料自給率を上げよう

種子法の復活や種子条例の制定を推進し、日本の固有種の保護・育成に努めます。アメリカの穀物メジャーの種子独占に反対し、遺伝子組み換えや農薬づけの食品から、食の安全を守ります。小規模農業を守る戸別所得補償制度を復活させ、当面50%以上の食料自給率をめざします。

原発ゼロ基本法案の概要

1. すべての原発を速やかに停止し、法施行後5年以内に廃炉を決定。
2. 再稼働、新增設・リプレイスは認めない。
3. 使用済み核燃料再処理・核燃料サイクル事業を中止。
4. 省エネルギー・再エネルギー利用をすすめる。
5. 原発周辺の雇用・経済対策を国が支援。

04. ジェンダー平等と多様性社会の実現

差別のない多様性に富む社会を実現します

日本には性別や国籍・民族が違う人、障がい者など様々な人々が暮らしています。差別に反対する長年の努力の一方で、ネット上などでは差別的な表現が横行しています。「ヘイトスピーチ解消法」などをより実効性のある包括的な差別禁止法にし、共生社会の実現をめざします。

先の国会で立法化できなかった「選択的夫婦別姓制度」や「LGBT差別解消法」、「同性婚」の法制化をめざします。

移民・難民の排除でなく定住外国人に地方参政権を

先の国会で入管法改正案が廃案になりました。名古屋入管事務所で収容されていた33歳のスリランカ人ウィシュマさんが十分な医療も受けられず亡くなったことから、反対の声が盛り上がったためです。

日本では技能実習生への人権侵害が横行、難民の受け入れも0.4%と最低です。外国人と共生できる日本社会のために、長年日本に定住している外国人の地方参政権を実現します。

ジェンダー平等社会を実現しよう

日本は世界のなかでも男女平等が遅れている国です。社会のあらゆる部分でジェンダー平等を実現するための制度整備が必要です。クォータ（男女比率割当て）制を進め議会など意思決定における女性の比率を高めます。

05. 平和外交で日本とアジアの平和を実現

沖縄・南西諸島を再び戦場にするな！

米中対立の中、「台湾有事」が心配されています。日本は南西諸島の自衛隊増強を進める一方、日米で軍事演習を実施するなど、緊張を高めています。偶発的であれ軍事衝突が発生すれば、戦場になるのは沖縄や南西諸島です。鹿児島県馬毛島は島ごと軍事要塞にされようとしてい

ます。南西諸島の軍事化・沖縄辺野古の米軍新基地建設を止めます。戦争ではなく平和外交で北東アジアの平和を創ります。

核兵器禁止条約に加入し、北東アジアを非核平和地帯に！

今年の1月には「核兵器禁止条約」が発効しました。平和憲法のもと非核三原則を国是とする被爆国・日本の役割は重要です。核兵器禁止条約への加入・批准を実現します。

改憲でなく憲法を活かす政治こそ必要！

先の国会（第204回国会）で改憲のための国民投票法改正案が成立しました。また基地や原発周辺、国境離島の土地の所有実態を調査し規制する重要土地調査規制法も成立しました。反基地や脱原発の住民運動が監視・弾圧されおそれがあり、表現の自由や財産権を侵害する違憲立法です。社民党は安保法制（戦争法）などの違憲立法に反対し廃止をめざします。今変えるべきは憲法ではありません。憲法理念をくらしに活かすことが最優先です。「平和と生存」のために来る衆院選で政権交代を実現しましょう！

✓ 2021年 社民党の重点政策へ

キーワードを入力



© 1996 Social Democratic Party

